１　参加表明書に関する提出書類

第３号様式（第10条関係）

令和４年　月　日

鹿屋市長　中西　茂　様

所在

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

公募型プロポーザル方式参加表明書

下記業務について、公募型プロポーザル方式に参加したいので、関係書類を添え

て申し出ます。

なお、応募資格に該当する者であることを誓約します。

記

業　務　名　　鹿屋市営住宅長寿命化計画（第２期）策定支援業務委託

添付書類

事業所概要書（様式１－１）

事業所概要書（様式１－１）に記載の登録書、認証等の写し

類似契約実績調書（様式１－２）

類似契約実績調書（様式１－２）に記載の契約書等の写し

誓約書（参加資格要件）（様式１－３）

連　絡　先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 担当者所属 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| E-Mail |  |

（様式１－１）

事業所概要書

１　概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 会社設立年・資本金 | 　　　　　年　　　月　　　日　　　・　　　　　　　　　　　　千円 |
| 契約先・代表者 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 業務登録及び資格取得状況 | JISQ15001プライバシーマーク | 登録番号 |
| JISQ27001（ISO/IEC27001）情報セキュリティマネジメントシステム | 登録番号 |
| ※下記は参加資格要件ではありませんが評価項目の対象となります。 |
| JISQ9001（ISO9001）品質マネジメントシステム | 登録番号 |
| JISQ14001（ISO14001）環境マネジメントシステム | 登録番号 |
| JISQ27017（ISO/IEC27017）クラウドサービスセキュリティ | 登録番号 |
| JISQ20000-1、2（ISO/IEC 20000）ITサービスマネジメント | 登録番号 |
| 測量業登録 | 登録番号 |
| 一級建築士事務所登録 | 登録番号 |

※上記が証明できる登録書、認証証等（写し）を添付してください。

※未登録の資格については「登録なし」と記載してください。

※ISO等の認証については、本業務を担当する作業拠点の認証番号と認証年月日を記載すること。

２　社員数及び有資格者数

|  |  |
| --- | --- |
| 社員数 | 名 |
| 有資格者 |  | 名 |
|  | 名 |
|  | 名 |
|  | 名 |
|  | 名 |
|  | 名 |
|  | 名 |

（様式１－２）

類似契約実績調書

令和　年　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 発注機関 |  | 契約締結日 | 年　月　日 |
| 契約件名 |  |
| 契約概要 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日 |
| ２ | 発注機関 |  | 契約締結日 | 年　月　日 |
| 契約件名 |  |
| 契約概要 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日 |
| ３ | 発注機関 |  | 契約締結日 | 年　月　日 |
| 契約件名 |  |
| 契約概要 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日 |
| ４ | 発注機関 |  | 契約締結日 | 年　月　日 |
| 契約件名 |  |
| 契約概要 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日 |

※平成24年度以降に本市と同等以上の人口規模の自治体において契約し完了した類似業務を新しいものから順次、記載すること。（行が足りない場合は、適宜追加すること）

注）類似業務の例：公共施設に関する長寿命化計画策定支援業務、住宅マスタープラン策定支援業務、住生活基本計画策定支援業務、公共施設等総合管理計画策定支援業務、公共施設個別施設計画策定支援業務

（様式１－３）

誓約書（参加資格要件）

令和　　年　　月　　日

鹿屋市長　中西　茂　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　提出者　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

当社は、「鹿屋市営住宅長寿命化計画（第２期）策定支援業務委託公募型プロポーザル実施要領」の３参加資格のうち、下記事項については、いずれにも該当しないことを誓約します。

記

　１　参加資格のうち、次の事項

（１）国税及び地方税の滞納がない者

（２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項（同令第167条の11第１項において準用する場合を含む）の規定に該当しない者

　　　　①当該入札に係る規約を締結する能力を有しない者

　　　　②破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

　　　　③暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律第32条第１項各号に掲げる者

（３）鹿屋市建設工事等有資格業者の指名停止に関する要綱（令和18年鹿屋市告示第13号）の規定

に基づく指名停止を受けていない者

　（４）会社更生法に基づく会社更生手続き開始若しくは更生手続き開始の申立てがなされている又

は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされる等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。